

「出淵勝次日記」にみる外務省「長老」の動き

——「防共協定強化問題」と日米関係をめぐって——

高 橋 勝 浩

はじめに

本稿は、昭和一三（一九三八）年から一四年の主な外交懸案たるいわゆる「防共協定強化問題」と「支那事変」に伴って悪化した日米関係の打開をめぐる外務省「長老」の動きを、その一人である出淵勝次の「日記」を中心に追わんとするものである。

出淵勝次（一八七八～一九四七）は岩手県出身。明治三五（一九〇二）年外交官試験合格。同期に松平恒雄、永井松三らがいる。上海、京城、ベルリンなどに在勤の後、大正三（一九一四）年八月、駐華公使館一等書記官。その在任中にいわゆる「対華二一カ条要求」の提出に強く反対した。同七年三月、駐米大使館一等書記官、同九年一月、駐独大使館参事官などを経て、ワシントン会議日本全権委員随員。同十二年五月、亜細亜局長に就任。翌一三年一二月に外相幣原喜重郎の信頼を得て外務次

官となり、第一次「幣原外交」を推進した。さらに昭和三年七月から満州事変をはさむ約五年間、駐米大使の要職を勤めた。同一〇年七月、臨時派遣特命全権大使としてオーストラリア出張の後、同年一二月退官。

翌一一年貴族院議員（同和会所属）に勅選され、終戦後の同二年には参議院議員となるが、同年八月一九日病死した。享年六九。雅号は老樞。

本稿で使用した「出淵勝次日記」は彼の出身地である盛岡市先人記念館所蔵の八冊の中、昭和一三年一〇月一日から翌年一二月三一日までの貴族院議員時代のもの一冊。洋装。縦二〇・五cm×横一六・〇cm×厚さ一・五cm。横書。ペン書。自筆。頁数一九〇に上る。

昭和一二年七月に勃発した「支那事変」は、その拡大に伴って日米関係を悪化させた。中国の通商上の門戸開放・機会均等をその対華政策の基調とする米国政府は、大統領ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）のいわゆる「隔離演説」を始め、日本政府に累次抗議を行ない、昭和一四年七月二六日には日米通商航海条約の廃棄を通告してきた。

この「支那事変」さなかの昭和十三年一月初旬、駐英ドイツ大使リッペンントロップ (Loachim Ribbentrop) は、駐独大使館附陸軍武官大島浩に両国の同盟締結について打診した。この日独伊三国軍事同盟交渉は、

昭和十一年に成立した日独防共協定の「強化問題」として、第一次近衛文麿内閣以来の外交懸案となる。日本政府は同盟締結を検討するが、殊に陸軍は提携強化に最も積極的であった。翌一四年になると、天津英仏租界封鎖を契機に日本国内では排英運動が激化する一方、この日独軍事同盟論は一段と盛り上がった。平沼騏一郎内閣は七十数回の五相会議を開いてこの問題を討議したが、同盟案の対象国と同盟国への援助義務をめぐる陸軍対海軍・外務省の対立は尖鋭化するのみであった。

しかし、この対独同盟論に反対し、日米関係の打開を図らんとした動きが全くなかったわけではない。海軍省調査課長高木惣吉の動きは従来から知られているが、その他に外務省「長老」によるものがある。本稿でいう外務省「長老」とは、この時期に既に退官していた出淵を始め、元外相の芳澤謙吉、有田八郎、佐藤尚武、元内閣法制局長官山川端夫、元駐スイス公使矢田七太郎、元駐ソ大使田中都吉、元駐独大使小幡西吉らである。彼らは外交のエキスパートとして、この二つの外交問題に、その経験と見識に基づく政策理念を反映させんとした。彼らの活動は如何なるものであったのか。また、彼らと他の集団との繋がりがあったのか。以上の点を「出淵日記」を中心に考察することとする。⁽¹⁾

一 第一次近衛文麿内閣時代

昭和十三年一〇月二十九日、興亜院設置問題で辞職した宇垣一成の後任外相に有田八郎が就任した。この前後、中国の戦局は広東の攻略・武漢三鎮の占領と一段と進展した。戦局の進展に伴って日本政府の対華政策も新段階を画し、これを第三国に宣明し始めた。一月三日に首相近衛が行なった「東亜新秩序声明」はその象徴である。これに対して英米両国を始め列国の対日政策も硬化した。一〇月六日、米国政府は駐日大使グルー (Joseph C. Grew) を通じて日本政府に長文の覚書を提出した。それは、九国条約が規定する中国の通商上の門戸開放・機会均等が、「支那事変」以来日本官憲によって壟断されていると抗議し、速やかに日本の独占または特惠の停止を要求したものであった。

かかる日米関係の悪化を打開するため結成された団体の一つに日米同志会がある。これはこの年の二月、日比谷公会堂で開催された日米親善国民大会を契機に、衆議院議員三木武夫(無所属)・岩瀬亮(政友会)が常任世話人となり、同年七月に組織したものである。同会は会長金子堅太郎、顧問野村吉三郎・岩永祐吉・出淵勝次・今井五介のもとに、「日米国交ノ親善関係ヲ維持センガ為常時両国間ノ動向ヲ研究シ且必要ニ応ジ対処ノ運動ヲ為ス」ことを目的に、貴衆両院議員有志から構成され、実効的成果は挙げ得なかったが、日米関係の親善促進、三国同盟締結阻

止等の活動をしたのであった。⁽²⁾

この日米同志会の顧問であった出淵が、外務省在職時代の同僚達と形成していたグループに「十人会」なるものがあつた。「南浦園」なる場所⁽¹⁾で会合していたため、「南浦会」とも称していたようである。成立年月日、会員、会の性格、目的等は不明であるが、同会は、外務省関係者の親睦と国際事情の研究を目的とする「霞関会」が成立した昭和十五年四月一日以後も会合しているため、霞関会とは別の趣旨のものであつたと思われる。翌一六年一月二七日の十人会には、有田八郎、佐藤尚武、山川端夫、田中都吉、小幡西吉、元駐ベルギー大使永井松三、元駐ブラジル大使の林久治郎、澤田節蔵、元駐伊大使の松田道一、堀田正昭、天羽英二が出席している。⁽³⁾出席者は山川以外はいずれも外相及び大公使経験者であることから、これらの経験者を中心とするOB会的グループであつたらしい。十人会の会合は既に昭和十三年三月二五日に開かれており、以後彼らは終戦後に至るまで断続的に会合し、主に外交問題に関する情報や意見を交換している。「出淵日記」に見られる最初の会合は昭和十三年一〇月二五日に開かれ、出淵、有田、佐藤、山川、田中、小幡が出席、新任駐米大使堀内謙介を招待し、四時間⁽⁴⁾に亘り「密談」した。ここでは宇垣辞任後の後任外相問題、外務省内革新派の動きと近衛の反対、張鼓峯事件、陸相板垣征四郎の閣議及び陸軍部内での孤立振り、「支那事変」⁽⁵⁾処理方策等が密談された。この頃出淵が事変解決のための「対支処理案」なるものを有していたことは、「我輩^(出淵)対支所^(出淵)

理案、悉ク賛成ナルモ、漢口陥落、蔣没落後、声明書ヲ出スコトハ考ヘモノナリ⁽⁶⁾」と外相就任直前の有田がこの十人会で述べたことから明らかである。この「対支処理案」の内容は未だ不明であるが、出淵が九国条約を尊重していたことは推測に難くない。日本政府は米政府の一〇月六日付抗議への回答を留保しており、これに対して出淵は一月一〇日「外務省ニ行キ、有田外相ニ面会(10・30)。対米回答ハアッサリトシ、九国条約無効論ヲ出サザルヲ可トスル旨告ケ⁽⁶⁾」ているからである。

出淵は東亜に於ける日本の「特殊地位」の確保と国際親善とは両立可能であると考へた。日本は「更正支那」建設のため、蔣介石に代わる反共親日の新中央政府を育成し、これと経済提携しなければならぬが、中国の経済組織の現状では豊富な天然資源の開発も急速には困難である。したがって、米国から原料の供給を受けて国内産業の発展に資している日本は、日米関係を改善しなければならない。⁽⁷⁾九国条約の尊重と蔣介石政権の掃滅とは論理的に整合しないが、以上は、米国なしでは日本は経済的に存続できないという彼の持論の表明であつた。

しかし外相有田は同一八日付の対米回答の一節で、

今ヤ東亜ノ天地ニ於テ新ナル情勢ノ展開シツアルノ秋ニ当リ、事変前ノ事態ニ適用アリタル觀念乃至原則ヲ以テ、其ノ儘現在及今後ノ事態ヲ律セントスルコトハ、何等当面ノ問題ノ解決ヲ齎ス所以ニ非サルノミナラス、又、東亜恒久平和ノ確立ニ資スルモノニ非サルコトヲ信スル次第ニ有之候⁽⁸⁾

と述べたのである。有田は「昭和十三年末の状態においては、従来の日本政府の機会均等主義にたいする態度を漸次変えて行くべき時であると観念したのである」⁽⁹⁾。有田の回答は九国条約の修正要求、即ち「東亜新秩序」の宣言であり、日本政府の対華政策の転換を意味した。ここに日米関係は個々の権益侵害を課題とした懸案交渉の域を飛躍して、主義及び原則の相違を基調とした根本的対立の域に突入した⁽¹⁰⁾。

この対米回答に関しては「佐藤尚武ヨリ九国条約廃止論ハ同人ヨリ有田ニ建策シタルモノナリト云フ」⁽¹¹⁾ことが、一月二〇日の十人会で判明した。佐藤の対華和平構想は、①抗日政策の廃棄、②満州国の承認、③経済合作、④反共合作、以上四点を条件に日本政府は中国の独立を保障し、賠償要求を放棄して、日満華三国提携になる「東亜新秩序」を建設するということにあった。さらに佐藤はいう。「九国条約廃棄、若くは之を死文化させるといふことが此の極東に於ける新秩序を建設する上に最も必要な点である」と。「何故かといふと九国条約は支那の領土保全を約してゐる。行政上の独立も尊重するといふことになつてゐる。」からである。佐藤にすれば、既に「満洲問題が起きた以上は此の九国条約は日本の為には邪魔である」⁽¹²⁾。即ち、「日本にとつて眼の上の瘤」に他ならなかつた。九国条約の廃棄理由をめぐる佐藤と有田の見解は必ずしも一致していないが、条約廃棄を必要とする点では両者とも同じ立場であつた。九国条約の存廃をめぐる出淵と佐藤の提言の相違は、「支那事変」処理に関する十人会の見解が統一されていないことを意味していた。

日米関係と同様に「防共協定強化問題」もこの頃紛糾しつつあつた。「東亜新秩序声明」前後の一〇月八日と二月九日に、枢軸派の大島浩と白鳥敏夫が駐独・駐伊大使にそれぞれ任命されたことは、その暗示といえた。一月一日、大島は、ドイツ外相リッペントロップからイタリヤ政府に提示された三国同盟案を有田に伝えてきた。ここに「防共協定強化問題」は、出先大使から外相への公式報告として正規の外交ルートに乗ってきたのである。同一日の五相会議は同盟の対象をソ連に限定したが、大島はこの決定を日本政府の態度豹変と解釈した。八月二六日の五相会議決定では、同盟の対象をソ連に限定するため同盟案に「前文」を付したが、それは「英米等ヲ正面ノ敵トスルカ如キ印象ヲ与ヘサル様用語ニ注意セルモノ」で、対象をソ連に限定しない「協定案ニ対シテハ陸海軍共其ノ趣旨ニ同意ナリ」と、陸海軍兩次官が大島に打電した「説明」で述べていたからである⁽¹³⁾。一月一日の五相会議決定に不満を抱いた大島は二月五日、激しい抗議を有田に伝達してきた。至急政府の方針を明確にして回訓ありたしとした大島の要求に対し、回訓案をめぐって日本政府内には重大な紛糾が生じた。大島の立場に同情的であり、三国同盟に積極的な陸相板垣征四郎は同一三日の四相会議で、前言を翻して対象に英仏両国を含むと発言し、外相有田・海相米内光政・蔵相池田成彬と激しく対立した。ここに、八月二六日の決定をめぐる四相間の見解の相違は尖鋭化するに至つた。しかし板垣は孤立しながらもその立場を譲らず、かくて大島へも回訓できないまま、近衛内閣の危

機は深まっていたのである。

昭和一三年の「出淵日記」にはこの問題に関する記述はない。しかし宮相松平恒雄は事態を憂慮していたと思われ、一二月二日の「出淵日記」には「松平が杉村ヲ『タンカ』ニ載セテモ参内、陛下ニ欧洲ノお話をサセタシトノ話合アリタリ」と見え、病氣療養中の元駐伊大使杉村陽太郎の臨時御進講が意図されていたことがわかる。これは結局、杉村の死により実現しなかったが、宮中方面の憂慮を垣間見ることができて興味深い。「防共協定強化問題」の情報は外務省「長老」にも齎されていたと見え、既に一〇月二〇日、小幡西吉、伊藤述史、矢田七太郎らは「英米が不可分であるやうに、ヨーロッパといふものはやつぱり白色人種と黄色人種とのいろんな点から、人種の僻見から来る悪い感じをとかくもつてゐる。我々がドイツとイギリスと非常に悪いやうに思ふのは間違ひで、結局実際からいへばイギリス人はなんといつてもドイツ人と血が濃いし、また昔からイギリス人はフランス人を見たら擲らうとする、たゞちやあおかんといふやうな気分があるが、ドイツ人に対しては非常に近い関係がある。で、イギリスを袖にしてドイツと日本が結びうとしたところで、それはとても結べる話ぢやない。その点はよほど考へなくちやあいかん。」と憂慮していた。⁽¹⁴⁾ 駐伊大使を勤めて帰朝した堀田正昭も「イタリーとドイツとは政治的には表面はよいけれども、植民地等の関係でなか／＼実際はよくない。またドイツとイタリーはいづれもイギリスに対して政治的にはかれこれ言つても、経済的或は財政的に

は、イギリスと離れまいとする空気が強く、ドイツは更に政治的にもイギリスと親しまうとしてゐる。⁽¹⁵⁾」と、「防共協定強化」に対する日本側と独伊両国との立場の懸隔を指摘している。小幡、伊藤、矢田と堀田のこの時点に於けるドイツ観は、その当否は別として期せずして一致していた。彼らは平沼内閣期に「防共協定強化」に反対することとなる。

昭和一四年一月四日、近衛内閣は総辞職した。「防共協定強化問題」と日米関係の打開は平沼内閣に引き継がれ、外務省「長老」の活動はこの時期により積極化するのである。

二 平沼騏一郎内閣時代

昭和一四年一月五日成立した平沼騏一郎内閣は陸海外三相が留任し、蔵相として石渡莊太郎が入閣した。有田は「防共協定強化問題」に関し、平沼から「この際としては対象は、これをソ連に限るべきもので、英、仏を対象に加えるようなことは適當だとは思わない。自分はこの方針の下に善処し、もしその考え通り行かなければ、その時にはともども辞職しようではないか」との言質を得て外相留任を決意した。⁽¹⁶⁾ 翌六日、ドイツ外務省は日伊両国政府に正式に三国同盟案を提案してきた。この同盟案は前文と本文五カ条、及び秘密附属議定書からなり、第三条が被攻撃国に「アラナル使用シ得ル手段ヲ以テ助力ト支援ヲ与フルノ義務」を締約国に課していた。一月一九日の五相会議は同盟案に関し、①武力援助

はソ連のみを対象とし他は状況による、②外部に対しては本協定があくまで防共協定の延長であると説明する、以上二点を「秘密了解事項」として加える点で妥協した。そしてこれが最終案であることを現地に徹底させるため、特使として臨時外務省事務従事伊藤述史、陸軍省欧州情報課長辰巳栄一、海軍軍令部第三部長阿部勝雄を派遣した。三月二・三日の両日、特使一行はベルリンにて大島・白鳥兩名と会談したが、説得に失敗。翌四日大島と白鳥は連名で特使持参の三国同盟秘密了解事項の削除を要請してくる。かくて三月二日の五相会議で、再度特使携行の案（第一案）で交渉し、独伊両国政府が応じなかった場合には、武力援助は対ソ以外にも行なうことを原則とするが、現状及び近い将来には実施し得ず、という「多少の色をつけた妥協案」（第二案）で交渉することに決定、同二五日訓電されたのである。⁽¹⁷⁾しかし、大島と白鳥は有田の訓令を無視して交渉を独自に進めたのみならず、自動的参戦義務について独伊両国外相に確言したのである。この独断専行ぶりに、日本政府では大島・白鳥の召還と平沼のヒトラー（Adolf Hitler）・ムッソリーニ（Benito Mussolini）宛メッセージによる直接交渉方針が検討された。ここに「防共協定強化問題」は俄然紛糾するが、一方外務省「長老」の活動も密かな盛り上がりを見せるに至った。二月一三日の「出淵日記」はいう。

5時頃、吉田茂邸訪問。彼ノ語ル所ニ依レバ、本日二時ヲ東京倶楽部ニ於テ、佐藤尚武・矢田七太郎・小幡西吉・山川端夫・吉田茂會合。防共協定ニ関シ相談シ、深入リセサルコトヲ注意スル様、外

相ニ勧告スルト同時ニ、外務省顧問任命ノ必要ヲ力説スルコト、ナリ、佐藤交渉ノ衝ニ当ルコト、ナレリト云フ。⁽¹⁸⁾

吉田のいう外務省外交顧問は宇垣の外相時代の昭和一三年九月一日に設置され、佐藤と有田が同年一〇月六日まで初代顧問を勤めていた。佐藤は外務省自体の仕事と欧州関係方面を、有田は中国問題を担当していた。⁽¹⁹⁾有田も平沼内閣成立直後、前駐ブラジル大使澤田節藏と前駐伊大使堀田正昭を外相顧問として置いていた。澤田の回顧によれば、有田と澤田・堀田の兩名は「防共協定強化問題」で紛糾する五相会議に臨む外相の態度について協議を重ねた。そして「三国同盟が実現すれば対英米戦争に発展するものと考えて常に有田の尻押しを続けた。」⁽²⁰⁾という。

この吉田邸での会合を受ける形で出淵も議会で働きかけた。

二月一七日午後、貴族院予算委員会で出淵は、

私ハ是ヨリ総理大臣ニ対シ、新東亜建設ニ関スル根本方針ニ基ク所ノ、日支国交調整問題及防共協定ノ本質ニ付キマシテ、御所見ヲ伺ヒタイ積リデアリマスガ、昨今ノ国際情勢ノ最モ機微ナルモノアルニ願ミマシテ、速記ヲ中止シテ私ノ質疑ヲ申述ベタイト思フノデアリマスルガ、委員長ニ於キマシテ三十分ノ間、速記中止ヲ御命ジアラムコトヲ希望致シマス。⁽²¹⁾

と述べ、「一時間十分、速記ナシニテ総理ニ対シ、日支国交調整国策難詰及ヒ防共協定強化不可ノ質疑ヲナ」した。この間、委員会は「満場緊張」したと同日の「出淵日記」は伝えている。この質疑応答の内容は、

書官長を自分の家に招んで、話させた⁽³³⁾。赤松が何を起草したかは判然としないが、この決定に基づいて同二四日、山川は田中都吉とともに有田を訪問した。⁽³⁴⁾この日に記されたと思われる山川の手記は、ドイツ政府から提示された修正同盟案、いわゆる「ガウス案」に対する五相会議の決定事項を伝えている。山川にすれば、「ソ聯トハ直ニ戦争、英仏ノ場合ハ原則上ハ参加ス、但シ軍事行動ハシナイ、日本デハ参戦ニアラスト解シ、先方カ参戦ト解スルヤ否ヤハ随意」というこの五相会議決定は、「参戦トハ中立ヨリ戦争迄ヲ云フトゴマカサントス」るものであり、それはまさしく「インチキ案ナリ」というのであった。しかるに、六月二日の第五回特別研究会で出淵らは「日独伊防共協定問題ヲ相談ス。山川が有田会見ノ模様ヲ語り、首相ニハ別ニ措置セサルコトニ打合せタ⁽³⁶⁾」。彼らがかかる結論に達したのには次の如き経緯があったと思われる。

米国巡洋艦アストリア号が前駐米大使斎藤博の遺骨を載せて来航してからひと月後の五月一八日、有田は一時帰国するグルーに、平沼のローズヴェルト宛メッセージを手交している。メッセージの要旨は抽象的であったが、欧州の紛争から隔絶された二大勢力たる日米両国政府が、欧州戦争回避のために協力すべきであると訴えていた。これを契機に同二三日、平沼は駐日大使館参事官ドゥーマン (Engine H. Doonan) と極秘裡に会談した。この会談で平沼は、①ローズヴェルトが英仏両国政府に国際会議への参加を打診するならば、日本政府も独伊両国政府を同会議に招請する準備がある、②同会議では、欧州問題とともに極東問題も

討議し、日本政府は一定の条件下では対華和平条件を緩和する用意がある、③同会議で各国政府の協力によって懸案が解決できれば、米国の在华權益に関する問題は解決可能であり、日本政府も努力を惜しまない、④自分が首相在任中は独伊両国政府と軍事同盟を絶対に結ばない、以上四点を提案した。平沼の工作は蔣介石相手の停戦斡旋を英米両国政府に依頼するため、先ず欧州問題に関わりの薄い米国政府と交渉せんとするものであった。これは対英米協調路線を標榜する内閣参議池田成彬や官相松平恒雄らの意向を反映していたといわれる。前記ローズヴェルト宛メッセージを考案したのは、平沼の外交問題の側近の一人で、国家主義団体紫雲荘を主宰する橋本徹馬であった。⁽³⁷⁾出淵はこの年数回に亘り「紫雲荘来訪」を受け、「英米対独伊ノ天下ニ於テ我国ハ第三党トシテ cast ing vote ノ必要ナルコトヲ説ク⁽³⁹⁾」のを始め、五月二四日には「橋本徹馬来訪。語ル所ニ依レバ、白鳥ハ帰朝スト云ヒ来リ、大島ハ訓令執行ヲ拒ミ、平沼内閣ハ危機ニ頻シツ、アリト云フ⁽⁴⁰⁾」情報を入手している。このことから察するに、出淵らは平沼の一連の対米工作を有田や橋本を通して知っており、それに期待をかけていたのではないか。しかし、この工作に対する米国政府の実質的な回答は、七月二六日の日米通商航海条約廃棄通告であり、出淵をして「一驚ヲ喫セ⁽⁴¹⁾」しめたのである。

外務省「長老」の動きに呼応するかの如く、公正会所属の貴族院議員で東亜研究所副総裁の大蔵公望も「日独伊が将来英仏ソ米に対抗して世界大戦に至る恐れ重々ありと思はれ憂慮にたへず」、その時局対策委員

会で「日独伊防共協定強化対案を議了す。該案は余が陸相及総理に、佐藤尚武君が外相及海相に、又蔵相には手紙で余より知らせることに決した。大蔵は矢次一夫が主宰する国策研究会でも時局対策委員会を開き、「日独伊防共協定に対する意見を余は陸相及田辺内閣書記官長に、佐藤尚武君は米内海相と有田外相に手渡し、又別に石渡蔵相に郵送するに決した。大蔵の「対案」乃至「意見」なるものは管見を得ておらず、この問題に関する出淵と大蔵との関係も詳らかでない。しかし、出淵は三月二〇日「東亜研究所ノ速記ヲ済シ」、同二八日「大蔵公望ノ代理ニ対シ、対米外交ノ説明」をしており、また佐藤が兩者の活動に関わっていることから、間接的な関係はあったと考えられる。

この頃議席を失っていた渡辺鎮蔵も、政友会の芦田均、植原悦二郎とともに政友（安藤正純、牧野良三、若宮貞夫、原口初太郎、宮脇長吉、星島二郎）・民政（一宮房次郎、鶴見祐輔、池田秀雄、添田敬一郎、宮沢胤勇、末松借一郎、斎藤隆夫、川崎克、小樽三四郎）兩党の超党派の会合を催し、平沼以下の各閣僚を歴訪、「欧州戦争の勃発する危険大なること、したがって日本はこのさい絶対にドイツと軍事同盟を締結すべからざることを、極めて露骨にかつ強力に陳述した。三国同盟反対の「強硬論者」であった植原、芦田、安藤、川崎はまた、同じ立場の海軍次官山本五十六ともしばしば会談、山本に海軍を辞してともに活動するよう慫慂したこともあったという。渡辺らはさらに、断続的ではあるが、「霞山会館や山王ホテルあるいは待月荘などに会合して、暗々裡に

三国同盟反対および日米戦争回避の空気を作ることに骨折っていたのである。これらの会合にも十人会の出席者たる芳澤謙吉が同じ貴族院議員の大河内輝耕や松村義一とともに時折参加していることから、外務省「長老」の活動と何らかの関係があったかもしれない。

以上の動きとは裏腹に、天津英仏租界封鎖を契機に、日本国内では反英示威運動が激化した。また、五月二二日の独伊軍事同盟の成立や天津租界封鎖問題に関する有田・クレイギー (Robert L. Craigie) 会談に伴う「防共協定強化」交渉の遅延は、陸軍を焦慮させた。そして陸相の単独辞職による倒閣計画や右翼による親英派要人の暗殺計画も流布された。この年出淵の私宅には、事ある毎に必ず警察、憲兵、特別高等警察が訪れて、「平沼内閣ニ対スル批評」・「政変ノ意見」・「時局ニ関スル談話」等を求めていた。殊に七月二四日には「憲兵・特高来訪。牧野・松平、及ヒ小生三人ハ渋谷管内ニ於ケル要保護者ナリト云フ」情報が出淵に齎された。また八月一日には「東京倶楽部ニ行キ、吉田茂ト会談。同人ト佐藤尚武ニ巡查護衛中ナルコトヲ聴ク」のであった。このように、出淵ら外務省「長老」は官憲の護衛と監視のもとにあり、暗殺の対象であったと思われるのである。

しかるに同二三日、突如、独ソ不可侵条約の成立が報じられた。それは「防共協定強化」を目指してきた日本にとって、まさに「晴天の霹靂」であった。同日の「出淵日記」は彼の面目躍如を伝えている。

不可侵条約、麗々敷新聞ニ掲載セラレ、一般ニ独逸攻撃ノ態度ヲ明

ニス。痛快ナリ。日独防共協定成立内話ノ際、有田外相ニ対シ、直ニ反対ノ意見ヲ表明セルハ我輩也。平沼首相ニ対シ、協定強化ヲ詰問シタルモ我輩也。

同二八日、平沼は参内して昭和天皇に辞表を捧呈した。かくて、平沼はいわゆる「複雑怪奇」声明を発表し、内閣は総辞職したのである。

三 阿部信行内閣時代

昭和一四年九月三日、第二次欧州大戦が勃発した。「防共協定強化問題」の頓挫とこの大戦の勃発は、対英米関係を改善する好機を意味した。八月三〇日、内閣を組織した首相阿部信行は「自主外交方針の確立」⁽⁵¹⁾を声明し、欧州大戦への不介入と「支那事変」の処理に邁進することを明らかにする。この頃阿部は「外相の問題については陛下からとくに御言葉もあり、外務省が英米派と枢軸派とに分れている現状では、外相を霞ガ関から起用することはむずかしいので当分兼任でいくが、対米国交の調整には全力をつくす決心だ」と語っていた⁽⁵²⁾。かくて阿部内閣は、通商条約廃棄通告後の日米関係の修復に乗り出すこととなる。

当初外相は阿部が兼任していたが、九月二五日、陸軍から「親英米者」⁽⁵³⁾と見なされていた海軍大将野村吉三郎が専任外相に、翌日、谷正之が外務次官に就任した。野村は「アメリカは漸次やつぱり英仏に強く加担する方向に向つてをり、在郷軍人等は絶対に戦争をしないといふ決議をし

てゐるけれども、しかし結局いよいよとなればやはり英仏に加担すると自分は信じてゐる」から、「日英の關係はまた一步も前進してゐないが、これから対米、対英の工作をだん／＼やりたいと思ふ」⁽⁵⁴⁾と述べていた。

日独接近に反対してきた出淵も、独ソ不可侵条約成立に伴う日本国内の対独不信感と第二次欧州大戦の勃発を、「支那事変」以来対立を深めていた日米関係を改善する好機と捉えていた⁽⁵⁵⁾。この頃、出淵は外相野村の顧問に就任している。この経緯は不明であるが、出淵と野村はかつてともにワシントン会議日本全権委員随員であり、また前年七月に結成された日米同志会の顧問でもあったことから、以前から「内外政局ニ付談合ス」⁽⁵⁶⁾る仲であった。対華方針についても、出淵は「蔣政権に代るべき中央政治機関を育成することは、焦眉の急務である」が、「支那人をして自ら更正支那を建設せしむると云ふ」見地から、「我国に於て事毎に支那の内政に干渉するが如きことは、絶対に避けなければならぬ」⁽⁵⁷⁾とした。そして「新東亜」建設のためには、「世界をして東亜に於ける我国特殊の地位、殊に支那事変に依り招来せられたる新事態を諒解せしむることが前提となる」と出淵は認めてはいたが、「新東亜」とは「日滿支三国の提携に依り、東亜の一角に排他的自給自足の小天地を作らんとするものではなく、経済的にも文化的にも世界と協力を欲するものである」。よって「今回の歐洲戦乱を捉えて千載一遇の好機なりと見做し、一挙に支那から外國の勢力を排除せんとするが如き焦燥卑近なる態度に出で、列國をして我國の高遠なる理想を誤解せしむるが如きことあつてはならぬ

と思ふ。」⁽⁵⁸⁾と唱えていた。この年の二月一七日の貴族院予算委員会で、中国に於ける列国との懸案の解決と欧米船舶に閉鎖されている揚子江下流の開放を出淵が有田と米内に要求したのは、まさしくこの見解に基づくものといえた。⁽⁵⁹⁾出淵のいう「新東亜」とは、かつて有田にも提言した如く、あくまで九国条約の理念を尊重したものであり、野村が一〇月二四日に阿部や閣僚に披露した「事変処理ト之ニ対スル外交的措置」と軌を一にしていた。⁽⁶⁰⁾その意味で「出淵氏の顧問就任は世人をして一段と媚米的の感を起さしめたり矣。(中略)貿易省問題を動機として外務部内に動揺起り、本記事の裏面に動きあるものと察せらる。」⁽⁶¹⁾という『宇垣一成日記』の記事は、野村が当時紛糾しつづつあった貿易省設置問題⁽⁶²⁾とともに対米外交での協力を出淵に仰いだことの証左といえよう。

野村は外相に就任するや、外務省内の人事異動を行ない、革新派の東亜局長栗原正を駐スイス公使に更迭、後任に堀内干城を置く。当時の外務省欧亜局長西春彦の回想によれば、「防共協定強化問題」が紛糾していた頃、外務省内にはいわゆる「革新派」があり、陸軍の親独派と連絡していた。そのリーダー格の「某局長」が駐伊大使白鳥と呼応し、「外で講演して外務大臣の攻撃をやったこともあり、いろいろ問題が起って、有田さんだいぶ苦労した。」⁽⁶³⁾という。これは栗原と見て間違いあるまい。また二月一五日の「出淵日記」によれば「栗原正、議会ニ来訪。海軍側ノ希望アリ。揚子江開放問題質疑見合セクレタシト懇願ス。已ニ通告済ノ故ヲ以テ断ル。米大使館ヨリ本国ニ宛テ、過日国際協会ニ於テ

^(翁次郎)石井子・小生等集リタル際、開放問題ニ賛意ヲ表セリトノ消息ヲ電報セルコトヲ探知シ、栗原ニ申出タルモノナリト云フ」ことがあった。以上のことから、佐藤や小幡らは「今日のやうな外務省の情況では実に困る、なんとかしなくちやあならない」といい、「小幡に依頼して阿部総理―兼撰外務大臣に事情を話して省内の整理をしなければ、東亜局長のやうな者が陸軍と組んで中をかき廻しては、まことに危険千万な話である」と話していた。この頃、昭和天皇も参内した阿部に、「いきなり』どうしても東亜局長は代へなければ困る」と仰せられた⁽⁶⁴⁾という。

ここに野村は栗原の更迭を決意したが、実行に際し、栗原の義兄にあたる出淵に協力を依頼している。九月二九日の「出淵日記」はいう。

五時十分頃野村新外相ヨリ親ラ電話ヲ掛ケ来リ、本日栗原ニ Swi-
行ヲ告ケタルニ、彼レ西三日回答ヲ待チ呉レト云フ。自分ハ大改
革ヲナサムトスルニアラズ。一ニ重要ナル地位ノ入換ヲナサントス
ルノミ。栗原ハ此際外ニ出テ見界ヲ広クスルコト適當ナラムト思フ
ト内話セリ。依テ直ニ栗原ヲ説得スヘキ旨ヲ約束シ、栗原ニ六時東
京俱樂部ニ来訪ヲ求メテ出発。六時十分着。直ニ野村ノ意中ヲ告ケ
速ニ承諾宜シカルヘシト論シタルニ、彼モ受諾スト語レルニ付、若
イ部下ニ残酷ナラサルコト丈ケハ引受クヘシト約束シ置ケリ。(中
略)八時過野村邸ニ行キ、先ツ栗原説得ヲ告ケタルニ、彼レ大ニ感
謝セリ。次テ若者共ヲ虐待セサル様注文セルニ、之ニモ賛成セリ。
翌日の「日記」は「朝、栗原ニ電話ヲ掛ケ、野村往訪ノ要旨ヲ告ケ置

キタリ。彼レ早朝外相ニ面会、Swiss 受諾ヲナスヘキコトヲ語レリ」と伝えてゐる。かくて野村は栗原の更迭に成功したのである。⁽⁶⁵⁾

一〇月一九日、一時帰国から帰任したグルーは日米協会主催の歓迎会で演説し、「東亜新秩序」の実態に関する米国民の対日不満を披瀝した。

「Grewノ演説ハ日本攻撃ヲ露骨ニ示シタル為問題トナル」⁽⁶⁶⁾が、米国民の対日非難の「原因を探索し、其の原因中、除去し得るものは除去し、斯くして日米両国間に良好なる関係を建設せんことを希望して已まなし」とした点で、米国政府のジェスチャーともいえた。これに対して敏感に反応したのは吉田茂であった。同三〇日の「日記」で出淵はいう。

二時過、東京倶楽部ニ行ク。久振ノ外出ナリ。吉田茂ノ希望ニ依リ、出掛ケタル訳ナリ。彼レ日米関係ヲ憂慮シ、小生ヨリGrew及ヒ野村ヘノ助言ヲ suggest ス。小生ヨリ野村ニハ適當ノ機会ヲ得次第、可然助言スヘント引受ク。

野村自身も「日米の会談も、たゞお互いに話し合ふといふ程度で始めたいと思ふ」と述べ、陸海軍当局と下準備をしていた。⁽⁶⁸⁾かくて一月四日、野村・グルー会談が開始され、以後一二月四日、一八日、二二日と行なわれたのである。野村の要請もあつたと見え、出淵ら外務省「長老」はこの会談に協力するが、協力に当って「谷ノ意向トシテ、十人会及ヒ今一ツノ会ト堀田大使ヲ以テ連絡スルノ方法」⁽⁶⁹⁾をとった。

一二月三日、臨時外務省事務従事堀田正昭と出淵は長時間会談した。

「野村大臣ノ内命ナリトテ、近日中ニ佐藤尚武・田中都吉・我輩、^(出淵)及ヒ永

井松三ト懇談シタシト云フ」堀田に対して、出淵は「十人会ノ関係アルモ、構ハサルベシト告グ」。この時彼は「日米国交調整方策出来上リタルニ付、堀田ニ渡シ、谷ヲ經テ野村ニ渡ス様依頼ス」。吉田の依頼に應じて作成されたと見て間違いないこの「日米国交調整方策」の内容は、未だ詳らかでない。しかし翌四日、外相官邸で谷は、「昨日堀田ノ書類、今朝拝見、至極同感、直ニ大臣ニ渡シマシタ。大臣ハ午後三時、Grewニ面会ノ筈ナリ」と出淵に述べたのであつた。また同六日、首相阿部との「懇談会」でも出淵は「対米問題ニ付、野村ニ差出シタル書付ノ趣旨ヲ述ブ」⁽⁷¹⁾るのである。この前後に発表した出淵の論文によれば、米国政府

の日米通商航海条約廢棄通告の目的は、中国に於ける日本の行動を否認するとともに、頻発する在華米国人の身体及び財産に対する毀損の徹底の防止にある。日本の一部には、中国問題に関して容易に英米両国を離間できると過信する傾向があるが、それはあまりに樂觀に失するといわざるを得ない。今後の中国の事態の紛糾如何によつては、条約失効後には単に武器・軍需資材のみならず、一般貨物の輸出入、外交官・領事官の駐在、船舶及び人の交通に対しても制限を加えられる場合もある。しかし米国政府の当面の対日要求は、①「支那事変」に関する懸案の解決、②在華米国人の身体及び財産の確保、③中国に於ける米国人の交通及び通商の自由、以上三点に過ぎないと思われる。よつて日本政府がでざる限り譲歩し、以上の諸点が保障されれば、新条約の締結は不可能であるとしても、最惠国待遇を基礎とする暫定協定が成立し、従来通りの

外交及び通商を持續してゆくことは望みなきにあらずと確信する。彼は以上の如く提唱した。⁽⁷²⁾

一二月九日には、出淵・田中・佐藤・澤田節蔵が外相官邸に野村を訪問、堀田・谷を交えて「支那問題・対米問題ヲ議ス」。「揚子江開放ハ愈々方針決定。来年二月ヨリ実行。但シ、近日中発表シ、pool制度ヲ相談。」という野村に対して、出淵は「対米関係、外部ニハ悲觀結構ナルモ、樂觀ニ努力ヲ希望ス⁽⁷³⁾」と激励したのであった。同一八日、野村はグルーと会談、①日本軍の爆撃で損害を受けた在華米国人に対して補償する、②揚子江下流を米国船舶に開放する、と提案した上、翌年一月二六日に失効が迫った日米通商航海条約に代わる暫定協定の締結を申し入れた。⁽⁷⁴⁾翌一九日の新聞で「昨午後、野村大臣、Grewト面会。揚子江開放ヲ声明シ、大ニ好感ヲ与ヘタル旨」を知った出淵は、「昼前、谷次官ニ面会シ、大臣・Grew会談ノ大要ヲ聴取ス」るとともに、野村を援助するためグルーと会談した。この日の「日記」で彼はいう。

午後五時半 Grewヲ訪問。五十分会談。東京ノ長江開放ナル決断ノ苦心ヲ告ケ、次ハ米国側ヨリ gesture スベキ筋合ナルコトヲ告ケタルニ、彼レ同感ノ意ヲ表シ、Hull宛進言電信ノ内容ヲ読ミ、聴カス。彼ノ誠心多トスヘキガ、我輩ノ誠意、彼ヲ動かシタル訳也。外交ナルモノハ要スルニ誠意ト誠意ノ交換ニシテ術数ハ要スルニ末ノミ。

暫定協定の締結に好意的であったグルーは翌二〇日國務省に、阿部内閣は現在「背水の陣」を敷いており、もし米国が新条約交渉に何らかの

反応を示さなければ、世論の攻撃のため存続が困難となり、以後対米融和政策の実行もほとんど不可能となるため、期限付の暫定協定の締結により現在の日米両国間の危機をしのぎたい、という最も信頼できる一日本人の見解を上申して、考慮を要請した。⁽⁷⁵⁾蓋し、この一日本人とは出淵のことであろう。出淵にグルーとの会見について謝意を表した野村は、同二二日、駐米大使堀内から國務長官ハルに暫定協定案を手交させた。そして自らはグルーと第四回会談を行ない、同協定締結に関する米國政府の再考を促した。同日の十人会には「堀田、顔ヲ出シ、五時半 Grew、野村ヲ訪問シ、米國ニ於テ来年一月廿六日以降、従来通ノ待遇ヲ人ト物ニ与フル方針ヲ決定セリト答ヘタリト福音ヲ齎ス」。「之ニテ我輩ノ尽力モ効果ヲ拳ケタル訳ニテ本懐ノ至リナリ。」と、この日の「出淵日記」は彼の面目躍如を伝えている。しかし、ハルは堀内の協定締結の申し入れを拒否した。そして同二七日、外相官邸で出淵は「米國ノ態度ハ余リ香シカラズ」という「外交報告ヲ聴取ス⁽⁷⁶⁾」るのである。

陸海外三相は翌日「対外施策方針要綱」で、米國に対しては「少クトモ無条約状態ニ陥ラサルヤウ努ム⁽⁷⁷⁾」と決定したが、対米問題で行き詰まった阿部内閣は内政面でも貿易省設置問題等で内閣の統制力の欠如を露呈したため、同二六日召集された第七五回帝國議會で、二七六名の代議士が署名した内閣不信任決議を突き付けられた。また「ドイツの対ポーランド作戦を見た陸軍は、さきに独ソ不可侵条約の締結で一旦は挫けた三国同盟への愛着を再び感じはじめた。そうになると、阿部内閣の空気が

あきたらない。阿部内閣はそもそもは、陸軍の名指しであったが、早くもこの内閣にたいする支持を抛擲するにいたった⁽⁷⁸⁾。

かくて阿部内閣は、汪兆銘政権樹立に関する「日華新関係調整要綱」を協定した後、翌一五年一月一四日総辭職した。そして同二六日、日米通商航海条約は失効し、日米両国は無条約時代に突入するのである。

むすびにかえて

以上、昭和一三年末から一四年までの外務省「長老」の活動を出淵勝次の「日記」を中心に辿ってきた。十人会や日本国際協会で情報や意見を交換し、近衛・平沼・阿部の各内閣にその外交政策を提言するという彼らの活動は、原田を通じて宮中にも知られていた。その活動は吉田茂の関与によって、より政治的且つ積極的になったが、彼らは吉田の如く宇垣内閣の擁立を工作することはなかった。彼らは議會や内閣への表裏両面の働きかけを通して「支那事変」の解決と三国同盟の締結阻止、対英米関係の改善を目指したのである。彼らの活動乃至「内面指導」⁽⁷⁹⁾が、日本政府の政策決定過程に何らかの影響を与え得る可能性を秘めていたことは指摘できる。彼らが貿易省設置問題で阿部内閣と外務省員の調停を演じたことや、「外務省の先輩の、当時もう辞めておった芳沢謙吉さんとか、あるいは、前にソビエトの大使をしていた田中都吉さんとか、これは外務省の長老として、当時相当有力な人であったのです⁽⁸⁰⁾」という

当時の外務省亜米利加局長吉沢清次郎の証言は、これを裏書している。しかし準戦時体制という環境下では、彼らの活動はその限界を露呈した。また彼らと宮中、財界、その他の諸団体との連絡は必ずしも充分とはいえない。そこに彼らの活動の問題点を指摘し得る。彼らは「英米不可分」という見地から「防共協定強化」には一致して反対したが、「支那事変」をめぐる列国との懸案解決、即ち九国条約の存廃をめぐる点では必ずしも見解が一致していなかった。他面、反英親独感情の蔓延する当時の外務省内にあって、出淵らが主張した「温和政策」⁽⁸¹⁾は外務省員の忌避する所であったと思われる。彼らは既に現役の外交官ではなく、文字通り「長老」に過ぎなかったのである。

昭和一五年の「出淵勝次日記」は現存しない。したがって、「出淵日記」を通してその時期の外務省「長老」の活動を知ることができない。しかし、いわゆる言論統制の時代であったにもかかわらず、その後も出淵は講演や執筆活動で「日米国交改善」を訴え続けた。それは、通商条約廃棄問題を契機として、「日米国交上頗る不愉快なる記録を作るに至つたことは誠に遺憾」⁽⁸²⁾であり、「現前の時局に鑒み日米関係の重大なることを痛感するが為め」に他ならない。この見地から彼は、日米通商航海条約廃棄通告に伴って当時台頭しつつあった「南方諸国を日滿支の經濟圏に入れなければならぬと云ふ議論」に触れて、「同地方を以て、我が新東亜建設策の一環たらしめんとするが如き表現振は、神経過敏なる南方人に無益の刺戟を与ふるばかりであるから、大に慎まなければなら

ぬ。吾人は機会ある毎に中外に対し、我国の対南政策なるものは南方諸国との間に互惠平等共存共栄の大本に則つて、経済関係を緊密ならしむることに在り、毫末も領土的野心のあるものではないことを明かにする必要がある。」と警告を發した。他方、伊藤述史、永井松三、林久治郎、山川端夫は、後藤隆之助の主宰する昭和研究会に早くから関与し、特に伊藤、永井、林は同会の外交問題研究会の委員として、三国同盟の締結に反対している。⁽⁸⁴⁾ 同会が昭和十五年一月一九日に解散した後、永井は十人会に出席し、出淵らと行動をとることにすることとなる。

引退した外交官のその後の足跡に関する研究は少ない。しかし、彼らの動きは無視できないものがある。彼らが関与した十人会や他の団体の活動とともに明らかにする必要があろう。

注

(1) 「支那事変」の展開については日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編著『太平洋戦争への道 開戦外交史(新装版)』第三・四卷(朝日新聞社)、また「防共協定強化問題」については同書第五卷、及び三宅正樹『日独伊三国同盟の研究』(南窓社)などが代表的研究である。

(2) 三沢潤生・二宮三郎「帝国議会と政党」細谷千博他編『日米関係史』三三 東京大学出版会 五〇頁。

(3) 『天羽英二日記・資料集』第四卷 同刊行会編刊 昭和十六年一月二七日条。後に元駐ギリシア公使川島信太郎・元駐オーストリア兼ハンガリー公使松永直吉が発起人となり別の「十人会」を結成する。「老十人会」という出淵らのグループに対して、これは「若十人会」と称していたようである。「若十人会」は外務省幹部と協議の上、昭和十七年三月一日、東條英機内閣の外相重光葵に独り和平実現のための意見書「対ソ外交対策(十七、三、十四)」を

提出した(守屋純「外務省十人会『対ソ外交対策』『軍事史学』一〇一号三〜九六頁)。「若十人会」には「老十人会」の出席者たる天羽、佐藤、澤田節藏、堀内謙介、林らも出席していた。なお、昭和十七年四月、両十人会を合同し、「大公使会」とする案が検討されたが、実現を見なかった。

(4) 「山川端夫日記」(以下「山川日記」と略す) 昭和十三年三月二五日条、国立国会図書館憲政資料室所蔵「山川端夫関係文書」(マイクロフィルム)。

(5) 「出淵勝次日記」 昭和十三年一〇月二五日条(以下、年月日のみ記す)。紙幅の關係で詳述できないが、出淵は前年一月一八日にも時の外相広田弘毅に意見書「支那事変解決方策」を提出し、事変解決のための「實際案」として一〇項目の方策を提言している(馬場明『日中關係と外政機構の研究』大正・昭和期) 原書房 三一六〜三一七頁参照)。「対支処理案」はおそらくこの意見書と類似のものであったと思われる。

(6) 昭和十三年一月一〇日条。

(7) 出淵勝次「支那事変の本質と国民の覚悟」『国際知識及評論』昭和十四年一月号 六二〜六九頁。

(8) 外務省編『日本外交年表並主要文書』下巻 原書房 三九九頁。

(9) 有田八郎「馬鹿八と人はいふ 外交官の回想」光和堂 一四〇頁。

(10) 森島守人「陰謀・暗殺・軍刀―外交官の回想―」岩波新書 一六一頁。

(11) 昭和十三年二月二〇日条。

(12) 佐藤尚武「欧洲情勢と時局問題」『国際知識及評論』昭和十四年八月号 一〜四頁。

(13) (8) と同書 三九二頁。

(14) (15) 原田熊雄述「西園寺公と政局」(以下、『原田日記』と略す) 第七卷 岩波書店 一六一〜一六二頁、二二二頁。

(16) (17) 有田前掲書 九二〜九三頁、九六頁。

(18) 吉田はこの年の秋頃から宇垣内閣擁立工作を開始する。これについては柴田紳一「吉田茂の宇垣一成擁立工作―昭和十四年―十八年―」吉田茂記念事業財団編『人間吉田茂』(中央公論社) 所収参照。

- (19) 佐藤尚武『回顧八十年』時事通信社 三九五～四〇〇頁。同書には、「防共協定強化問題」に関して佐藤が如何に活動したかは記されていない。
- (20) 澤田寿夫編『澤田節藏回顧録——外交官の生涯——』有斐閣 二二八～二一九頁。
- (21) 「第七十四回帝國議會貴族院予算委員會議事速記録」第五号 一〇頁。
- (22) 昭和一四年二月二一日条。なお、加藤陽子『摸索する一九三〇年代 日米関係と陸軍中堅層』(山川出版社) 一〇三頁を参照。
- (23) 角田順解説『現代史資料10 日中戦争3』みすず書房 二二〇頁。
- (24) (30) (35) 「山川日記」昭和一四年手記。
- (25) 『原田日記』第七卷 三一九頁。
- (26) 昭和一四年三月二五日条。
- (27) 緒方貞子「國際主義団体の役割」前掲『日米関係史』三所収参照。
- (28) 昭和一四年四月一四日条。
- (29) 昭和一四年四月一九日条。
- (31) 「山川日記」昭和一四年五月一日条。協会の機関誌『國際知識及評論』昭和一四年六月号(一七五頁)のいう名称は「特別委員会」である。
- (32) 昭和一四年五月九日条。
- (33) 『原田日記』第七卷 三五八頁。
- (34) 「山川日記」昭和一四年五月二四日条。
- (36) 昭和一四年六月二日条。
- (37) 加藤前掲書 一三三～一七六頁参照。
- (38) 昭和一四年三月六日条、七月三日条、八月二〇日条、十一月二〇日条。
- (39) 昭和一四年一月二二日条。
- (40) 昭和一四年五月二四日条。橋本と出淵の接触がいつ頃から始まったのかは詳らかでない。橋本の『自叙伝(私の昭和時代史)』(紫雲荘 五三頁)によれば、橋本は昭和一一年の二・二六事件の数日後に出淵を往訪している。
- (41) 昭和一四年七月二七日条。
- (42) 内政史研究会・日本近代史料研究会『大蔵公望日記』第三卷 内政史研究資料別集Ⅱ—1・日本近代史料叢書A—3 昭和一四年二月九日条、三月二九日条、四月五日条。
- (43) 昭和一四年三月二〇日条、同二八日条。
- (44) (46) 渡辺鎮蔵『自滅の戦い』中公文庫 二二九～二三一頁。内相木戸は昭和一四年三月二九日の『日記』に「官邸に於て渡辺鎮蔵氏、内田重成氏と各面談。」(「木戸幸一日記」下巻 同研究会編 東京大学出版会 七〇七頁)と記している。
- (45) 植原悦二郎回顧録刊行会編刊『八十路の憶出 植原悦二郎』一六〇～一六一頁。
- (47) 昭和一四年一月七日条、八月二九日条、九月五日条。
- (48) 昭和一四年七月二四日条。
- (49) 昭和一四年八月一日条。
- (50) 『矢部貞治日記』銀杏の巻 同刊行会編 読売新聞社 昭和一四年八月二二日条。
- (51) 昭和一四年八月三一日付「東京朝日新聞」夕刊。
- (52) 森島守人『真珠湾・リスボン・東京—統一外交官の回想—』岩波新書 一頁。
- (53) 伊藤隆・照沼康孝編『統現代史資料4 陸軍 畑俊六日誌』みすず書房 昭和一四年九月二二日条。
- (54) 『原田日記』第八卷 一〇四頁。
- (55) 出淵は昭和一四年九月三日の「日記」に「九時四十分ノ『ラヂオ』ニテ、英国愈々本日午前十時十五分、対独戦争状態宣明ノ報ヲ耳ニス。日本ハ神國ナルヲ痛感セシメラル。」と記している。また彼は、日米兩國の長年の懸案事項「米國排日移民法修正問題」に関する会談録を、「後日ニ於ケル日米國交検討ノ資料」としてこの頃外務省に提出している(拙稿『米國排日移民法修正問題』と駐米大使出淵勝次『日本歴史』第五二三号所収参照)。
- (56) 昭和一四年一月八日条。
- (57) (7) と同書。

- (58) 出淵勝次「欧洲戦乱に対する国民の覚悟」『文化日本』昭和十四年一〇月一日刊 二～三頁。
- (59) (21) と同書 一～一〇頁。
- (60) 「昭和十四年十月二十三日大臣幹部会議ノ結果ヲ纏メタルモノニシテ、大臣ヨリ同二十四日、首相・関係閣僚ニ腹案トシテ披露セル、事変処理ト之ニ対スル外交的措置」、外務省外交史料館所蔵外務省記録「支那事変関係一件 各国ノ態度 日米関係打開工作関係」所収。
- (61) 角田順校訂『字垣一成日記』三 みずす書房 昭和十四年一〇月一日条、同五日条。
- (62) 『外務省の百年』下巻 同編纂委員会編 原書房 八五～一四六頁参照。
- (63) 西春彦『回想の日本外交』岩波新書 九七～九八頁。
- (64) 『原田日記』第八巻 七〇頁、七八頁。
- (65) 栗原は翌一五年三月一六日ベルンに着任した。彼は駐スイス公使として赴任する際、以前とは異なり非常に納得のいかない、訝えない表情であったという。なお、大島との関係が緊密になったのは栗原が駐ルーマニア兼ユーゴスラヴィア公使であった昭和一二、三年頃からであるという(平成五年六月四日御子息栗原聰氏談話)。
- (66) 昭和十四年一〇月一九日条。
- (67) 昭和十四年一〇月二〇日付「東京朝日新聞」第二面。なお、ジョセフ・C・グルー著・石川欣一訳『滞日十年』下巻 毎日新聞社 六～一三頁参照。
- (68) 『原田日記』第八巻 一一〇頁。
- (69) 昭和十四年一月九日条。
- (70) 昭和十四年二月三日条、同四日条。
- (71) 昭和十四年二月六日条。
- (72) 出淵勝次「日米通商条約の廃棄問題」『ダイヤモンド』昭和十四年九月一日刊 一一～一三頁。同「日米両国の伝来的関係に就いて」『国際知識及評論』昭和十五年二月号 一～八頁。
- (73) 昭和十四年二月九日条。

- (74) 野村・グルー会談については、グルー前掲書 三二～三四頁参照。
- (75) *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States*, 1939, Vol. III, pp. 624-625.
- (76) 昭和十四年二月二七日条。
- (77) (8) と同書 四二二頁。
- (78) 小原直『小原直回顧録』中公文庫 二四六頁。
- (79) 『小幡西吉』同伝記刊行会編刊 三九四頁。
- (80) 内政史研究会『吉沢清次郎氏談話速記録』第四回 内政史研究資料第一六八集 一四〇頁。
- (81) 昭和十四年九月九日条。
- (82) 出淵勝次「日米両国の伝来的関係に就いて」前掲『国際知識及評論』一～八頁。
- (83) 同右「新装したる『モンロー』主義」『太平洋』昭和十五年一月二五日刊 一〇頁。
- (84) 酒井三郎『昭和研究会 ある知識人集団の軌跡』中公文庫 一九四～二〇四頁。
- 〔付記〕 本稿執筆に当り、外務省外交史料館顧問栗原健先生、國學院大學文学部教授馬場明先生、同法学部教授濱口學先生、同日本文化研究所嘱託研究員柴田紳一氏を始め多くの方々に御教示を賜った。また、出淵勝次と栗原正の御子息出淵勝・栗原聰両氏からは貴重な御談話を拝聴した。さらに「出淵勝次日記」の閲覧に際しては、盛岡市先人記念館学芸員小西宏明氏の御協力をいただいた。付記して感謝の意を表したい。
- なお、本稿で使用した「出淵勝次日記」は、その他亜細亜局長時代、外務次官時代、駐米大使時代等のものを含めて、栗原健先生の御指導のもとに翻刻作業を進めている。